

愛知県のイスラエル連携事業 「終了」で突き付けられた教訓

イスラエル連携事業の中止を求めて愛知県庁前で抗議活動が続けた県民有志＝2024年10月11日、筆者撮影

愛知県は、2022年度から続けてきた県内企業とイスラエルのスタートアップ（新興）企業との連携支援事業「Aichi-Israel マッチングプログラム」を、25年内で終了すると発表した。4年間で延べ18社の県内企業が参加し、イスラエル企業との間で26件の協業に向けた契約が結ばれるなど「当初の目的が達成された」（大村秀章知事）のが理由だとするが、イスラエルによるパレスチナ・ガザ地区への攻撃がエスカレートする中で続けられた事業に、県内外から批判は強まっていた。

◆「軍事関係は一切なかった」と大村知事◆

事業は県が2018年に策定した「Aichi-Startup 戦略」に基づき、海外9カ国のスタートアップ支援機関や大学などと連携したスタートアップ支援プログラムの一環で進められた。22年5月に大村知事自らイスラエルに渡航し、同国政府の外郭団体であるイノベーション庁と事業連携で合意。初年度は製造やシステム開発の県内企業3社が、イスラエル現地での面談を経て同国企業14社と秘密保持契約を締結するなど順調なスタートを切った。しかし23年10月、ハマスによる奇襲をきっかけにイスラエルがガザ地区への大規模な攻撃を展開。現地

情勢の不安定化から23年度の企業同士の面談はオンラインに切り替えられた。それでもイスラエル企業28社との面談は行われ、最終的に7社との契約が成立した。

大村知事は会見で「この事業のポイントはスタートアップ大国といわれるイスラエル側のノウハウや高い技術を愛知の企業側が活用できないかという話で始めた。対象業種なりジャンルは、イスラエルが得意とするヘルスケアとか農業とかの分野で、軍事関係は一切ないというところでやってきた」と強調した。

◆イスラエル側から「まさか」の情報流出◆

しかし、ガザ地区の惨状が伝わるにつれ、この事業に対する内外の目はますます厳しくなっていた。

2024年の夏には県内の有志が「イスラエルとの事業連携を黙認できない愛知の有志」としてネット上で署名活動を展開するとともに、

県庁前で抗議活動を開始。事業中止を求める署名は2万筆を超え、24年10月に県の担当部署を通じて大村知事に送られた。しかし、この時点で県は事業を中止せず、25年度も同様のプログラムを続けた。

25年9月には、県が大きく関わる国際芸術